令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助金【重点交付金】	①物価高騰の影響による学校給食用食材等の値上げが進んでいることから、学校給食費の値上げが計画される等、子育て世代の家計に影響を与えているため、当該食材等の高騰に係る学校給食費の一部を補助することで、保護者が負担する学校給食費の負担軽減を図るもの ②学校給食費の一部 ③500円/月（物価上昇見込）×1,429人（児童生徒数）×11月＝7,859,500円 ≒7,860千円 ④市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者	R7.4	R8.3